

平成15年 5月期 決算短信 (連結)

平成15年 7月30日

上場会社名 三協アルミニウム工業株式会社
 コード番号 5932
 (URL http://www.sankyoalumi.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部部長
 氏名 大原 達夫

氏名 川村 人志

TEL (0766) 20 - 2122

決算取締役会開催日 平成15年 7月30日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 5月期の連結業績 (平成14年 6月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月期	218,487	1.9	11,889	147.7	9,292	409.3
14年 5月期	214,443	3.4	4,800	-	1,824	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 5月期	5,098	702.0	18.85		9.5	4.4	4.3
14年 5月期	635	-	2.38	-	1.3	0.8	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 15年 5月期 1,077百万円 14年 5月期 362百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 5月期 270,473,309株 14年 5月期 266,238,483株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月期	212,023	53,747	25.3	197.39
14年 5月期	224,912	49,617	22.1	178.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 5月期 272,286,948株 14年 5月期 278,603,109株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 5月期	25,180	651	22,490	14,368
14年 5月期	15,066	554	16,573	12,329

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 41社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 3社

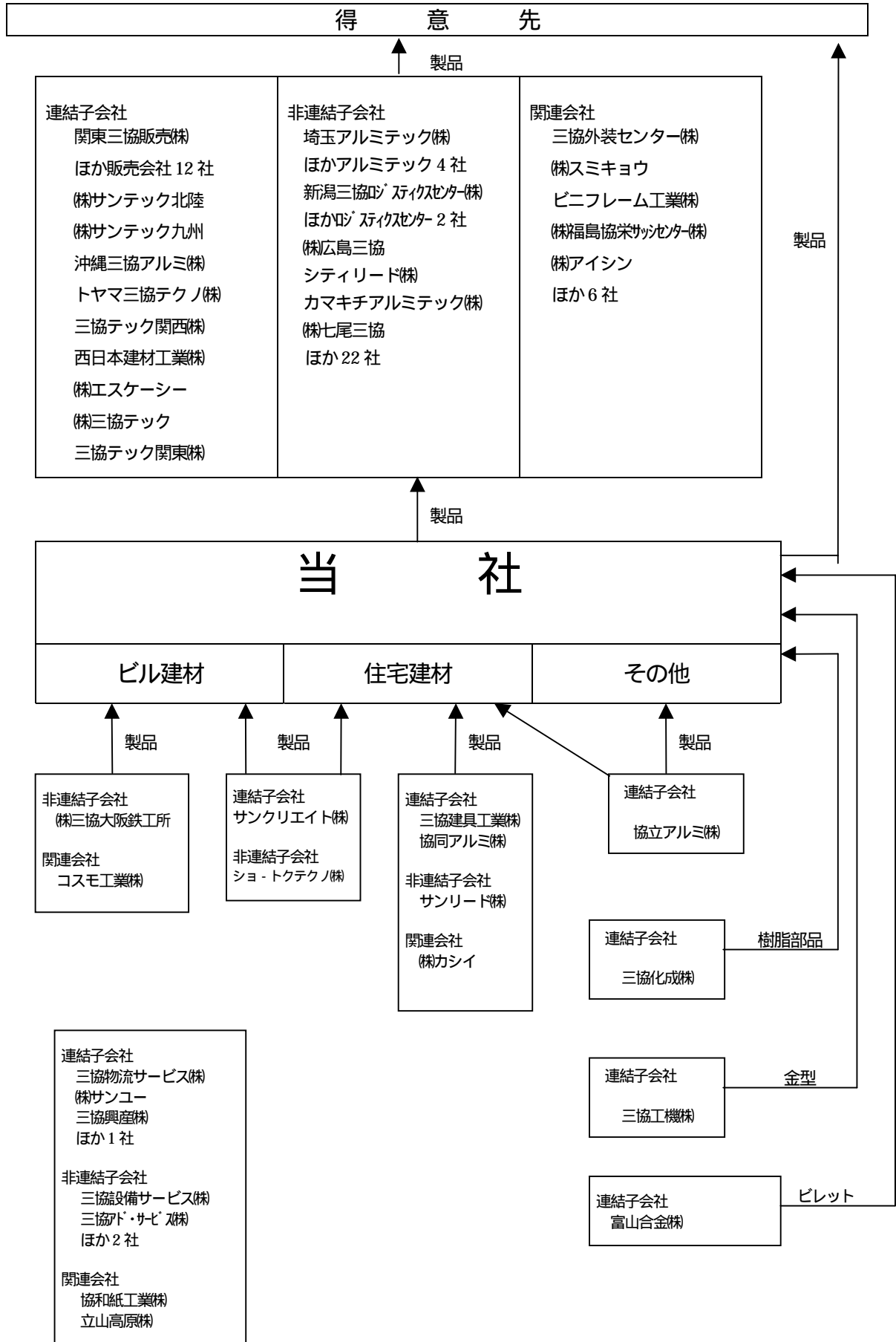
2. 16年 5月期の連結業績予想 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	104,000	4,200	5,500
通 期	217,000	10,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円67銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況



2．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、「豊かな暮らしと住まいの文化の創造を追求し、お客様への喜びと満足の提供を通じて社会に貢献します。」を経営理念とし、また、「お客様、地域社会、従業員の三者協力」という創業時からの協業精神のもとに、お客様満足第一の視点に立ち、より良い商品の提供とサービスの徹底により信頼を築き、企業として発展することを経営の基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と内部留保充実を基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3．中長期的な経営戦略

迅速な収益改善を図るべく推進してきた中期経営改革計画は当初計画以上の効果をあげており、今後はこの早期完結と定着に向けた施策を確実に実施してまいります。

立山アルミニウム工業株式会社と進めておりました包括的な業務提携につきましては、より強力で推進するとともにアルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指すため、共同持株会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立し、共通機能の統合、商品開発協力体制の強化や商品の共通化を図り、また、生産統合会社の設立によって商品・サービスおよびコストの競争力強化を進めてまいります。

事業としては、現在主力の建材分野ではさらに事業の裾野拡大を図るとともに、マテリアル事業を中心とする非建材分野においては新たな事業基盤の創出を図ってまいります。具体的には、建材分野では今後の市場拡大が見込まれるリフォーム事業やアルミ構造材に、非建材分野では輸送機器や産業機器向けの形材販売、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウムの用途開発などに積極的な資源投入を実施してまいります。

4．経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、健全な企業市民としての信頼を築き発展していくために、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに経営の透明性と客観性を確保して行く所存でございます。

三協アルミニウム工業株式会社では、平成11年8月より執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化をはかっております。また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役1名を含む4名で構成されており、監査役は取締役会をはじめ主要会議体への出席や社内稟議案件に対する意見など経営の監督に務めております。内部監査につきましては監査室が実施し、IR活動は広報室が経営企画本部・財務本部と連携して社外への各種重要情報の説明会や開示を行い経営の透明性と迅速で公平・正確なディスクロージャーに務めております。

5. 会社の対処すべき課題

「中長期的な経営戦略」でも述べましたとおり、早急に経営体質を強固なものとするため実施してきた経営改革計画の早期完結と定着、さらに、三協・立山ホールディングス株式会社と生産統合会社の設立等による業界のリーディングカンパニー・高収益企業グループ実現に向けた取組みが重要であると考えております。また、新設の住宅やビルの着工減少に対して、リフォーム関連分野や非建材分野に積極的に取組み、事業基盤の拡大を図る必要があると考えております。

地球環境への対応としては、グローバルな視点で社会的な責任を果たすべく「環境方針」を定め、ISO14001の取得や地球環境保全と環境負荷、環境コスト低減に向けたシステム構築に三協アルミグループ全体で取り組んでおります。また、「環境報告書」を作成して環境に対する取組み状況や関連情報などを広く社外に公開しており、今後も環境に配慮した生産活動や商品開発を積極的かつ継続的に展開し、循環型社会の実現に向けて一層貢献して行きたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の回復の動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、期後半にかけて世界経済の先行き懸念や株価低迷等の影響から最終需要が下押しされ、厳しい状況のまま概ね横ばいで推移いたしました。

当業界におきましても、厳しい雇用・所得環境を背景に個人の住宅取得マインドが低下し、平成14年度の新設住宅着工戸数は、貸家は増加したものの持家・分譲住宅が減少したことから、前年度比2.3%減の114万5千戸と、3年連続で前年度を下回る低い水準となりました。また、ビル建築におきましても、企業の設備投資の鈍化などに伴い非住宅建築投資が減少するなど、依然として低調な市場環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は「経営改革計画」に基づき、収益改善にむけた構造改革に真剣に取り組むとともに、三協グループ全体としての企業力を強化すべく、営業体制の再編と再構築を推進し、併せて業務全般にわたる効率化と財務体質の強化に努めてまいりました。

また、マーケットインによる商品開発を積極的に行なうとともに、市場に投入し、販売の拡大と価格は正に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、住宅建材事業は営業体制の強化と新商品の投入で首都広域圏を中心として販売の拡大効果が得られるとともに、ビル建材事業の選別受注による収益改善、さらにはマテリアル事業の業績の拡大も加わり、当期の売上高は2,184億87百万円と前年同期を1.9%上回りました。また、損益面におきましては、経常利益は92億92百万円（前期比409.3%増）となり、当期純利益につきましても、特別損失として投資有価証券評価損19億23百万円、固定資産除・売却損14億95百万円を計上したものの50億98百万円（前期比702.0%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

【ビル建材事業】

ビル建築市場は企業の設備投資の減少などにより厳しい環境が続きましたが、ハンガー引戸「アドナス」などの医療福祉施設向けバリアフリー対応商品、太陽電池一体型アルミ建材や断熱樹脂サッシなど環境関連商品のほか、リフォーム、セキュリティといった今後成長が期待できる分野での拡販を図ってまいりました。選別受注による販売価格の改善とコストダウンの推進に努めるとともに、新技術・新商品の提案営業力を強化いたしました。その結果、売上高は777億86百万円（前期比1.0%増）となりました。

【住宅建材事業】

住宅用建材では、30歳代の若年層をターゲットとした新提案「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」シリーズとして発売した、飾り窓「アクセントシリーズ」や木調玄関ドア「サンナチュレ」の拡販、インテリア建材「ウッデリアBSシリーズ」のバリエーションを拡充いたしました。また、シャンパングレイ色による他社との差別化商品を軸として、ホームビルダー・代理店の新規開拓や店内のシェ

アアップを図るとともに、リフォーム事業を強化・育成し、縮小する新築市場をカバーする体制を推進したほか、収益体質への変革を目指し、販売会社・関連会社を中心とした強固な販売網の再編に努めてまいりました。

また、エクステリア建材では、戸建て住宅向けには、スペース提案型商品「U・スタイル」や外構のトータルな防犯を提案する「庭用心」の機能充実に加え、新世代向けに個性的で色彩豊かな布素材のガーデンスクリーンや板張り調門扉など生活提案型の差別化商品を推進し、リフォーム市場でも当社の独自性や優位性の拡大を図りました。公共・景観エクステリア向けには、太陽光や風力を利用した防護柵一体型照明やバリアフリー建材の拡販、建築基準法適合のアルミ製通路シェルター「ブレラウェイS」を発売し、都市空間に安全・意匠・機能性を提案する商品への注力を図りました。さらに、インターネットを駆使した情報支援体制を充実し、代理店・販工店、設計事務所、エンドユーザーへの提案力を強化いたしました。

その結果、売上高は1,129億30百万円(前期比1.6%増)となりました。

【マテリアルその他事業】

合金・押出・表面処理技術を一層活用し、さらなるマーケットイン商品開発の充実とスピードアップを図るとともに、自動車・構造材・エネルギー・福祉など成長分野に対する重点的な提案営業を展開したほか、新規分野として環境にやさしいアルミ製浮子「あるみっ子」を発売し、事業領域の拡大に努めてまいりました。また、今後の市場形成への期待が大きいマグネシウム商品の開発などにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は277億70百万円(前期比5.6%増)となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、財務状況等を考慮し、1株につき2円50銭の復配を予定いたしております。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかに回復していくことが見込まれることから、国内での不良債権処理の加速に伴う影響等はあるものの、企業収益は緩やかに改善し、民需を中心とした回復へ向かっていくことが期待されます。しかしながら、雇用・所得環境の厳しさが依然として続き、個人消費を下押しする懸念とデフレ傾向の継続が見込まれることから、景気は総じて弱含みで推移することが予測されます。

当業界におきましても、住宅投資は厳しい雇用・所得環境や不動産価格の長期下落傾向が続き、買い換えが困難なことから、前年度を下回るものと思われます。また、事務所、工場、倉庫等の非居住用建築市場も減少が予想され、ビル建築需要全体としても減少基調に置かれるものと思われます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、「お客様満足第一の視点に立ち、勝ちぬくためのモノ作りとサービスの革新を目指す」の経営指針のもと、「顧客視点に立った全社的な経営革新」を断行し、「お客様満足第一」を目指した全社業務改革の推進と、お客様の期待を超える「商品」、「サービス」の提供に全力で邁進いたします。そして、前倒して経営改革を完結させるとともに、販売網の再編と総コストの圧縮、加えて市場を先取りした新商品と新技術の開発に努め、グループ全体としての企業価値を最大限に高めるための経営体質強化に真剣に取り組んでまいります。

立山アルミニウム工業株式会社との経営統合につきましては、本年12月の共同持株会社設立に向け

現在推進組織を設けて体制の整備を進めており、生産統合会社の設立諸準備も順調に進展させているところ。このように経営の根幹に至る経営革新を徹底的に推し進め、高収益企業グループを目指して強靱な企業体質への改革と安定した財務基盤の確立に向け邁進いたします。さらに、グループ全体の経営資源を最大限に活用し、揺るぎない不動の地位の確立を図ってまいります。

また、リフォーム事業と併せて、「新たな事業基盤の創出」ということで非建材事業分野へも積極的に注力しており、マグネシウム事業も含めて技術力の一層の開発向上とマーケットインによる商品開発を進め、積極的な営業展開と併せて一層の拡大を図る所存であります。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高2,170億円(前期比0.7%減)、経常利益100億円(前期比7.6%増)、当期純利益110億円(前期比115.8%増)を見込んでおります。

また、現在、立山アルミニウム工業株式会社との間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行なう中で、次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。共同持株会社としての業績予想につきましては、別途発表する予定であります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、強力に推進した経営改革計画のコストダウンなどにより、前期に比べ大幅に増加し、251億80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ増加し、6億51百万円の支出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローも、有利子負債の圧縮をより積極的に行なったことにより前期に比べ大幅に増加し224億90百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期に比べ20億38百万円増加し、143億68百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
株主資本比率(%)	21.1	18.2	22.1	25.3
時価ベースの株主資本比率(%)	8.6	8.1	12.6	25.8
債務償還年数(年)	24.4	31.4	6.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	1.5	7.0	14.0

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	106,800	50.4	109,430	48.7	2,630
現 金 及 び 預 金	16,195		14,309		1,885
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	72,918		74,331		1,413
有 価 証 券	12		168		155
た な 卸 資 産	18,724		21,657		2,933
繰 延 税 金 資 産	175		100		74
そ の 他 の 流 動 資 産	2,070		1,447		623
貸 倒 引 当 金	3,296		2,584		711
. 固 定 資 産	105,223	49.6	115,481	51.3	10,257
1. 有 形 固 定 資 産	86,268	40.7	93,426	41.5	7,157
建 物 及 び 構 築 物	32,986		36,463		3,476
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,555		10,986		1,431
土 地	41,542		43,513		1,970
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,183		2,462		278
2. 無 形 固 定 資 産	404	0.2	483	0.2	79
無 形 固 定 資 産	404		483		79
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	18,550	8.7	21,570	9.6	3,020
投 資 有 価 証 券	12,492		15,488		2,996
長 期 貸 付 金	1,606		1,239		367
繰 延 税 金 資 産	339		230		109
そ の 他 の 投 資	8,715		8,501		213
貸 倒 引 当 金	4,603		3,889		714
資 産 合 計	212,023	100.0	224,912	100.0	12,888

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
・流動負債	115,081	54.3	118,799	52.8	3,718
支払手形及び買掛金	49,602		47,232		2,370
短期借入金	26,066		32,830		6,764
1年以内に返済予定の 長期借入金	22,293		21,954		338
未払法人税等	305		260		44
繰延税金負債	24		26		2
その他の流動負債	16,789		16,493		295
・固定負債	42,309	20.0	53,847	23.9	11,538
社 債	50				50
長期借入金	29,596		44,271		14,675
退職給付引当金	9,029		5,472		3,556
役員退職給与引当金	501		411		89
繰延税金負債	351		329		22
再評価に係る繰延税金負債	2,489		2,929		440
その他の固定負債	291		433		141
負債合計	157,390	74.3	172,647	76.7	15,256
(少数株主持分)					
少数株主持分	885	0.4	2,647	1.2	1,761
(資本の部)					
・資本金	28,399	13.4	28,399	12.6	
・資本剰余金	12,519	5.9	12,861	5.7	342
・利益剰余金	9,785	4.6	4,667	2.1	5,118
・土地再評価差額金	3,666	1.7	4,075	1.8	409
・その他有価証券評価差額金	545	0.3	11	0.0	534
・自己株式	77	0.0	374	0.1	297
資本合計	53,747	25.3	49,617	22.1	4,129
負債、少数株主持分及び資本合計	212,023	100.0	224,912	100.0	12,888

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日		前連結会計年度 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	218,487	100.0	214,443	100.0	4,043
. 売 上 原 価	164,879	75.5	166,633	77.7	1,754
売 上 総 利 益	53,607	24.5	47,809	22.3	5,797
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,717	19.1	43,008	20.1	1,291
営 業 利 益	11,889	5.4	4,800	2.2	7,088
. 営 業 外 収 益	2,058	1.0	1,185	0.6	873
受 取 利 息	51		127		75
受 取 配 当 金	93		114		20
保 険 配 当 金 等 収 入	413		232		180
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	716		1		714
そ の 他 の 営 業 外 収 益	783		709		73
. 営 業 外 費 用	4,656	2.1	4,161	1.9	494
支 払 利 息	1,799		2,150		350
退 職 給 付 費 用	730		721		8
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,077		362		715
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,049		927		121
経 常 利 益	9,292	4.3	1,824	0.9	7,467
. 特 別 利 益	242	0.1	598	0.2	356
固 定 資 産 売 却 益	36		20		15
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89		379		290
信 託 財 産 売 却 益	81		-		81
そ の 他 の 特 別 利 益	34		198		163
. 特 別 損 失	4,362	2.0	1,530	0.7	2,832
固 定 資 産 除 却 損	307		368		61
固 定 資 産 売 却 損	1,188		6		1,181
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,923		194		1,729
投 資 有 価 証 券 売 却 損	259		273		13
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	543		146		396
そ の 他 の 特 別 損 失	139		540		400
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,171	2.4	893	0.4	4,278
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	461		362		98
法 人 税 等 調 整 額	554		12		541
少 数 株 主 損 益	(減算) 166		(加算) 92		258
当 期 純 利 益	5,098	2.3	635	0.3	4,462

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	前連結会計年度 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日	増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	12,861	26,144	13,625
・資本剰余金増加高	114	3,415	3,301
1 連結子会社との合併に伴う 剰余金増加高		3,415	3,415
2 自己株式処分差益	114		114
・資本剰余金減少高	456	16,697	16,241
1 自己株式消却額	456		456
2 連結子会社との合併に伴う 自己株式消却額		2,247	2,247
3 欠損填補に伴う取崩額		14,450	14,450
・資本剰余金期末残高	12,519	12,861	342
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	4,667		4,667
欠損金期首残高		11,586	11,586
II. 利益剰余金増加高	5,601	16,352	10,750
1 当期純利益	5,098	635	4,462
2 連結子会社との合併に伴う 増加額		1,266	1,266
3 資本剰余金取崩に伴う増加額		14,450	14,450
4 土地再評価差額金取崩に伴う 増加額	502		502
III. 利益剰余金減少高	482	98	383
1 役員賞与	0	0	0
(うち監査役賞与)	(-)	(-)	
2 持分法適用会社の減少に伴う 減少額	478		478
3 持分法適用会社の合併に伴う 減少額	3		3
4 土地再評価差額金取崩に伴う 減少額		97	97
・利益剰余金期末残高	9,785	4,667	5,118

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前会連結計年度
	自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,171	893
減価償却費	5,881	6,545
連結調整勘定償却額	△ 661	△ 1
貸倒引当金の増加額	1,426	147
退職給付引当金の増加額	3,556	2,821
受取利息及び配当金	△ 145	△ 242
支払利息	1,799	2,150
持分法による投資損失	1,077	362
投資有価証券売却益	△ 89	△ 379
投資有価証券評価損	1,923	194
固定資産売却益	△ 36	20
固定資産売却損	1,188	6
固定資産除却損	307	368
売上債権の減少額	1,413	5,614
棚卸資産の減少額	2,933	3,303
仕入債務の増加額(減少)	2,370	△5,802
その他流動負債の減少額	△ 187	△ 19
その他	△ 678	1,228
小 計	27,251	17,170
利息及び配当金の受取額	145	246
利息の支払額	△ 1,799	△ 2,167
法人税等の支払額	△ 416	△ 183
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,180	15,066
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,396	△ 2,297
定期預金の払戻による収入	2,549	1,177
有価証券の取得による支出	△ 12	△ 181
有価証券の売却による収入	165	436
有形固定資産の取得による支出	△ 2,289	△ 2,553
有形固定資産の売却による収入	1,408	1,089
投資有価証券の取得による支出	△ 908	△ 671
投資有価証券の売却による収入	899	1,894
長期貸付による支出	△ 1,570	△ 241
長期貸付金の回収による収入	1,384	103
その他の支出	△ 233	288
その他の収入	352	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651	△ 554
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	△ 6,764	△ 11,201
長期借入による収入	8,778	33,625
長期借入金の返済による支出	△ 23,115	△ 38,995
社債の発行	50	—
その他	△ 1,439	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,490	△ 16,573
IV. 現金及び現金同等物の増加額	2,038	△ 2,060
V. 現金及び現金同等物期首残高	12,329	14,389
VI. 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
VII. 現金及び現金同等物期末残高	14,368	12,329

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 33社

主要会社名 富山合金(株)、三協物流サービス(株)、協立アルミ(株)、三協化成(株)等

(新規) ・三協テック関東(株)

(除外) ・札幌三協販売(株)

2. 持分法の範囲

非連結子会社及び持分法適用関連会社..... 56社

主要会社名 三協アド・サービス(株)、三協設備サービス(株)、(株)七尾三協、(株)広島三協、
ビニフレーム工業(株)、コスモ工業(株)、(株)アイシン等

(新規) ・四国三協(株)、丸福硝子建材(株)、(株)岩手住協サッシセンター

(除外) ・(株)東京三協サッシセンター、立山合金工業(株)、住協建産(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、協立アルミ株式会社および関東三協販売株式会社他 16 社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

(2) 富山合金株式会社他 2 社の決算は 11 月 30 日のため、連結決算日現在で実施した仮決算によるものを使用しております。

(3) トヤマ三協テクノ株式会社および三協テック関西株式会社他 9 社は 3 月 31 日、株式会社エスケーシーは 4 月 30 日でありますが、いずれも連結決算日との差異が 3 ヶ月以内のため、そのまま連結しております。

なお、連結決算日との差異によって生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 5年～50年
	機械装置及び運搬具 7年～13年
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,785百万円）については、主として12年～15年間による按分額を費用計上しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため、前連結会計期間に一括償却しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法
税抜き会計処理を行っております。

(6)利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

<後 発 事 象>

当社が加入しております三協アルミ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 1 日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたします。これにより、翌連結会計年度において、71 億円を特別利益として計上する見込みであります。

< 注 記 事 項 >

(単位：百万円)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	142,360	141,308
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(1,059,196株)	(3,042,082株)
	77	374
3.担保提供資産 担保に供している資産の額		
預 金	20	324
受 取 手 形	13,982	19,272
投 資 有 価 証 券	2,357	4,333
有 形 固 定 資 産	48,660	51,517
計	65,019	75,446
4.受取手形割引残高	819	1,097
5.受取手形裏書譲渡高	180	203
6.偶 発 債 務 債 務 保 証 (うち実質他社負担額) (うち保証予約残高)	2,503 (796) (33)	3,093 (1,033) (57)
7.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	2,764	
支 払 手 形	504	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額		
荷 造 費 及 び 運 賃	5,839	6,221
給 料	13,410	12,997
賃 借 料	3,592	3,423
減 価 償 却 費	1,404	1,523
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	517	1,753

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,195	14,309
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,827	1,979
現金及び現金同等物	14,368	12,329

< リース取引 >

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	5,900	6,324
減価償却累計額相当額	3,600	3,771
期末残高相当額	2,300	2,552

* 上記金額の主なもの、 「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	952	1,380
1年超	1,347	1,171
合計	2,300	2,552

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,484	1,825
減価償却費相当額	1,484	1,825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1年以内	6	8
1年超	9	0
合計	16	9

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（平成 14 年 6 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル建材事業	住宅建材事業	マテリアル その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,786	112,930	27,770	218,487		218,487
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	77,786	112,930	27,770	218,487		218,487
営業費用	72,040	104,665	26,703	203,409	3,187	206,597
営業利益	5,745	8,264	1,067	15,077	(3,187)	11,889
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,084	104,037	11,968	192,090	19,933	212,023
減価償却費	1,804	2,804	443	5,518	363	5,881
資本的支出	663	1,252	147	2,035	84	2,119

(2) 前連結会計年度（平成 13 年 6 月 1 日～平成 14 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル建材事業	住宅建材事業	マテリアル その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,988	111,165	26,290	214,443		214,443
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	76,988	111,165	26,290	214,443		214,443
営業費用	76,514	104,073	26,039	206,626	3,016	209,642
営業利益	474	7,092	250	7,817	(3,016)	4,800
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	79,419	108,202	17,100	204,722	20,189	224,912
減価償却費	2,018	3,700	427	6,146	399	6,545
資本的支出	546	1,747	227	2,521	146	2,668

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア・引戸・網戸、雨戸、門扉、フェンス、バルコニー、ベランダなど
マテリアルその他事業	アルミビレット・アルミ型材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用）など

3. 「消去又は全社」に含めて金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,187	3,016	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の額	19,933	20,189	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 在地別セグメント

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

5. 海外売上高

該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

6. 販売の状況

販売実績

《部門別売上高の推移》

(単位:百万円)

部 門		当連結会計年度 (平成14年6月～平成15年5月)		前連結会計年度 (平成13年6月～平成14年5月)		増 減	
		百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
建 材 製 品	ビル用建材製品	77,786	35.6	76,988	35.9	798	1.0
	住宅用建材製品	112,930	51.7	111,165	51.8	1,765	1.6
	小 計	190,716	87.3	188,153	87.7	2,563	1.4
マテリアルその他		27,770	12.7	26,290	12.3	1,480	5.6
合 計		218,487	100.0	214,443	100.0	4,043	1.9

7. 税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
一括償却資産否認	243	143
たな卸資産評価損否認	723	788
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸倒償却否認	2,747	2,858
退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	3,595	2,054
有価証券及び投資有価証券評価損否認	400	414
未実現利益	41	31
未払費用(賞与等)	1,006	645
繰越欠損金	3,188	8,810
その他	382	435
繰延税金資産小計	12,328	16,181
評価性引当金	11,750	15,768
繰延税金負債と相殺	62	82
繰延税金資産純額	514	330
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	61	88
評価差額	304	304
その他	72	44
繰延税金負債小計	438	438
繰延税金資産と相殺	62	82
繰延税金負債純額	375	356
土地再評価に係る繰延税金負債	2,489	2,929

2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	34.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割	2.3%	14.5%
持分法による損失	8.9%	16.9%
連結調整勘定償却	5.3%	-
評価性引当金	56.1%	-
過去未認識税務上利益の認識	-	108.0%
当期認識しなかった税務上利益	-	46.1%
その他	0.5%	6.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	39.1%

3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期においては、繰延税金資産・負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、再評価に係る繰延税金負債が77百万円減少し、土地再評価差額金が77百万円増加し、繰延税金資産が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額は9百万円増加しております。

8. 有価証券

前連結会計年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）

1. 時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,381	5,517	1,136
債券	23	23	0
その他			
小 計	4,404	5,541	1,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,435	4,386	1,048
債券			
その他	342	268	73
小 計	5,777	4,655	1,121
合 計	10,182	10,197	15

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	前連結会計期間 平成14年5月31日現在
その他有価証券	
割引金融債	168
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,092
計	2,260

3. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,331	379	273

当連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

1. 時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,021	3,299	1,277
債券	23	24	1
その他			
小 計	2,045	3,324	1,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,281	4,622	1,659
債券			
その他	284	180	103
小 計	6,566	4,803	1,762
合 計	8,611	8,127	483

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区 分	前連結会計期間 平成15年5月31日現在
その他有価証券	
割引金融債	12
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,062
計	2,075

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
899	89	259

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであり、金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いています。

10. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度、その他の子会社は適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	92,381	83,916
(2) 年金資産	45,544	49,268
(3) 未積立年金資産(1+2)	46,836	34,647
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,840	9,171
(5) 未認識数理計算上の差異	28,967	20,011
(6) 前払年金資産	0	8
(7) 退職給付引当金	9,029	5,472

(注) イ. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

ロ. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	3,127	2,956
(2) 利息費用	2,090	2,379
(3) 期待運用収益	1,230	1,604
(4) 従業員負担の拠出金	385	409
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,721	1,177
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	705	898
(7) 臨時に支払った特別割増退職金等		150
(8) 退職給付費用	6,029	5,547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年～14年	12年～15年
	発生時の翌連結会計年度 から定額法により費用処理 することとしております。	発生時の翌連結会計年度 から定額法により費用処理 することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

但し、一部の連結子会社は一括償却しております。